# 令和3年度

予算編成及び政策決定等に関する

# 国への提案・要望

やまぐち維新プラン・第2期総合戦略推進 (超重点)要望

令和2年7月

山口県



山口県の行政施策の推進につきましては、格別の御高配をいただき、厚くお礼申し上げます。

今年1月、国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が発生して以来、我が国は未曽有の感染症の危機に見舞われてきました。

4月16日には全国を対象とした緊急事態宣言が発令されましたが、国民の理解と協力を得ながら、国と地方が一致協力して感染拡大防止に取り組んだ結果、感染拡大のスピードは弱まり、5月25日には全国すべての緊急事態宣言が解除されました。しかし、その一方で、社会経済へのダメージは深刻な状況となっています。

国においては、国民生活をはじめ事業や雇用を維持するための大規模な予算が確保され、本県においても、国の対策に呼応するとともに、県独自の大胆な施策も創設しながら、第2波、第3波の感染拡大に備え、更なる感染防止対策に取り組むとともに、疲弊した県内経済の回復や、消費需要の喚起等の対策を講じたところです。さらに、感染の長期化が見込まれることから、今後も必要な対策を適時適切に追加し、機動的に実施していくことが必要です。

また、このたびの感染症によって、デジタル化やリモート化が急速に拡大するなど、大きな社会変革が起きており、本県の成長・発展のためには、こうした変化を的確にとらえ、感染予防と経済活性化を両立させた新しい社会づくりを進めていかなければなりません。このため、県の総合計画「やまぐち維新プラン」や、第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組を、社会変革に柔軟に対応させながら、効果的に進めていくことが重要であり、それに向け、より一層、国との連携・協力を強めていくことが不可欠です。

ついては、本県として着実に取組を進めていく必要がある緊急かつ重要な事項についてとりまとめましたので、令和3年度の政府予算の編成、国の政策の決定に当たり、格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

令和2年7月

山口県知事 村岡嗣政山口県議会議長 柳居俊学

# 目 次



# 産業維新

1	地方におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の加速化について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(内閣官房/内閣府/総務省)	
2	DXを支える情報通信インフラの整備促進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(総務省)	
3	「新しい生活様式」に対応した新たな就活・就労スタイルの創設について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(内閣官房/厚生労働省/経済産業省)	
4	Society5.0時代を牽引する新たな産業・交流拠点づくりについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(内閣府/経済産業省/国土交通省)	
5	スマート農林水産業の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(農林水産省/林野庁/水産庁)	
6	コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
	(国土交通省)	
7	産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について	
(1	) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
(2	) 幹線道路網の建設促進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
•	· (国土交通省)	
(3	;) 工業用水の安定供給体制の強化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
•	<i>,</i> (経済産業省)	

## 大交流維新

1 9	「東京本社勤務 山口在住」等 テレワーク遠隔勤務の推進について ・・・・・・・・・・・・・・・
	(内閣官房/内閣府/総務省/厚生労働省)
2 1	過度な東京一極集中の是正について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(内閣官房/内閣府)
2 3	ワーケーションの推進による関係人口の拡大について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(内閣官房/内閣府/総務省)
2 5	新型コロナウイルス感染収束後の新たな観光振興について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(内閣府/厚生労働省/国土交通省/観光庁)
2 7	水産インフラ輸出構想の推進について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(外務省/水産庁/経済産業省)
2 9	下関北九州道路の早期実現について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(国土交通省)
3 1	山陰道の建設促進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(国土交通省)

# 生活維新

1	「新たな日常」を支えるデジタル化の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 3
	(内閣官房/内閣府/総務省)	
2	ICTを活用した未来型教育の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 5
	(文部科学省)	
3	医療従事者の確保対策の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 7
	(厚生労働省)	
4	子ども・子育て支援施策の充実について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 9
	(内閣府/文部科学省/厚生労働省/国土交通省)	
5	過疎法失効後を見据えた持続可能で自立した中山間地域づくりの推進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 1
	(内閣府/総務省)	
6	防災・減災対策の推進について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 3
	(内閣府/総務省/文部科学省/農林水産省/林野庁/水産庁/国土交通省)	
7	地方税財源の確保・充実について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 5
	(内閣官房/総務省)	



**產業維新** 

# 地方におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の加速化について

]閣官房/内閣府/総務省》

#### 1 DX推進のための総合的な支援策の実施

- O DX推進のための省庁横断的な施策の推進
- 企業のDX関連投資に対する大胆な減税等の財政支援
- O DX推進のための規制緩和、制度の見直し
- O DX推進に必要な専門人材の派遣制度拡充や人材バンクの創設

#### 2 地方が進めるDXに対する重点的な支援

- スマートファクトリー等の先進事例創出に向けた実証事業への 十分な財政支援等
- ローカル5G等の導入・実装のための新規設備投資やランニング コストに対する支援制度の創設
- 企業のDX実証フィールドを地方に誘導するための施策の推進
- ビッグデータの利活用推進のための環境整備とデータ分析等に 関する技術的・財政的支援

#### 現状

コロナ後の新しい時代に求められる デジタル・トランスフォーメーション(DX)

#### ◆感染症の脅威にも強くしなやかに対応◆

新型コロナウイルスの感染の波を抑止しつつ経済活動を段階的に引き上げ

#### ◆持続的に成長できる新次元の分散型国土を創出◆

これまで解決が困難とされていた地域課題を解決し新たな産業を創出、生活の質を飛躍的に向上

- Oテレワーク・モバイルワーク等による新たな就活就労スタイルの創設
- ○遠隔勤務の推進による新たな地方創生ライフスタイルの推進
- 〇生産性の向上による製造業・農林水産業等の労働人口不足への対応
- OICTを活用した未来型教育による新時代に対応した子どもの育成
- ○へき地での診療をサポートするなど、医師の地域偏在・医師不足への対応

地方創生の強力な推進力として、地方におけるDXを加速化

#### 課題•問題点

#### DX推進は「今」だからこそ必要

- 〇新型コロナを契機に、社会がDXの必要性を認識
- 〇社会全体でDX推進を図るチャンス
  - ⇒ DX推進のための大胆な支援策が必要

#### DX推進は「地方」だからこそ必要

- 〇地域課題を多く抱える地方においてこそDX推進の必要性は高い
- 〇地方に未来技術や専門人材、情報基盤等を集中投下すべき
  - ⇒ DX推進に係る地方への重点的な支援策が必要

現状 · 課題

#### 各分野でスピード感を持って強力にDX推進するための総合的な支援 地方が進めるDXに対する重点的な支援

DXの 推進

#### 設備投資に係る重い企業負担

各業界におけるDX設備投資見込額は急激に増加 特に製造業は企業負担が大きくボトルネックに

#### 地方のDX人材の不足

IT人材不足の拡大 30万人(2020年)⇒今後10年で45万人へ拡大 地方での確保は益々困難に

#### ≪5G環境等を活用した先進事例創出≫

#### NTTドコモとの連携協働協定締結(令和元年9月)

- ・へき地の若手医師の遠隔サポート
- ·VRによる美術館等のオンデマンド鑑賞

#### NTT西日本との連携協定締結(令和2年4月)

・県内ものづくり企業と連携した スマートファクトリーの実現に 向けたローカル5Gの活用に 関する共同実験を実施

中国地方で 初の取組

#### スマートファクトリーモデル構築事業の公募

•5GやAIを活用した製造業高度化の事例創出

#### ≪ビッグデータの活用≫

観光分野等でビッグデータの積極的な活用

#### ≪民間投資を促す大胆な財政支援≫

- 省庁横断的な施策の推進、規制緩和、制度の見直し
- 「DX減税」…企業のDX関連設備投資に対する大胆な減税

#### ≪DX人材が地方でも活躍できる環境の整備≫

- デジタル人材派遣制度の派遣先拡充…民間企業や都道府県を対象に
- DX人材バンクの創設…地方での活躍を希望する人材とのマッチング

#### 要望項目2

要望項目①

#### ≪先進事例の実証・実装に向けた重点的な支援≫

- 実証事業への十分な財政支援等
- 免進事例の横展開にあたっての新規設備投資等への支援制度創設
- DX関連技術を有する企業や研究機関等と地方をマッチングする 仕組みの構築などの誘導策の推進



県経済の原動力である製造業の スマート化・高度化を強力に推進

# へき地 医療

#### ≪ビッグデータの活用に向けた取組への支援≫

- 企業が有するビッグデータの開放促進と活用費用の低廉化
- ビッグデータの分析や将来予測への活用等に係る支援



地域課題

5G

エバン ジェリスト



ローカル

5G

新たな

活力創造

スマー ト農業

MaaS

0

ビッグ データ

2

# DXを支える情報通信インフラの整備促進について

《総務省》

#### デジタル・トランスフォーメーションの推進基盤となる情報通信インフラ整備の加速化

- 5G基地局整備計画の前倒しや4G用周波数の5Gとしての利用等による5Gサービス提供エリアの早期拡大
- 光ファイバ網未普及地域の解消に向けた支援制度の更なる拡充とその恒久化
- 5G基地局や光ファイバ網等のユニバーサルサービス制度への位置付け

#### 現状

#### 5G基地局の整備状況

【 県内への特定基地局整備計画(公表済み)】

6月末までには0箇所、7月末までに1箇所のみ

#### 光ファイバ網の整備状況

#### 【 光ファイバ網 】

世帯カバー率が低く、5Gエリア拡大の支障となる可能性あり

#### 【 地形的な影響 】

離島や中山間地域など条件不利地域が多く、事業者は採算性が 見込めず、不採算

#### 【人口減少の影響】

条件不利地域以外でも民間サービスが提供されない地域あり

#### 【 ケーブルTVインターネットの普及 】

エリアによっては、光ファイバ網より回線速度が遅いケーブルTV インターネットを利用している世帯が多い

DXを推進するための情報通信インフラ整備が不十分

#### 課題•問題点

#### 5G基地局の整備

- 地方での5Gサービスの提供は一部エリアにとどまり、特に利用の 少ない地域での整備は全く見込みがたたない状況
- 企業等における5Gの活用の遅れは、地域経済へも悪影響
- 4G用周波数の5G利用にあたっては、4G利用者のユーザビリティ 低下への対策が必要

#### 光ファイバ網の整備

- 未普及地域では採算がとれないため、整備が進まない
- 国2次補正予算を活用しても、整備事業者が限られ、短期間での 事業のみでは未普及地域が解消しない
- 公設光ファイバ網は、維持管理・更新費用が重い負担
- ケーブルTV事業者の増速化は、ネットワークの改修経費がネック

DXの推進を真に必要としている地方においてこそ 情報通信インフラ整備を加速化する必要

# 情報通信インフラ整備の加速化

#### 目指すべき姿

# 地方におけるDX推進

あらゆる地域で高速の情報通信が利用可能

#### ◇5G基地局◇

- ●基地局のカバー範囲が狭い ⇒従来の数十倍の投資が必要
- 事業者は人口カバー率を目安⇒人口の少ない地域は後回し
- ●事業者の整備計画が不明 ⇒5G利活用時期が不明



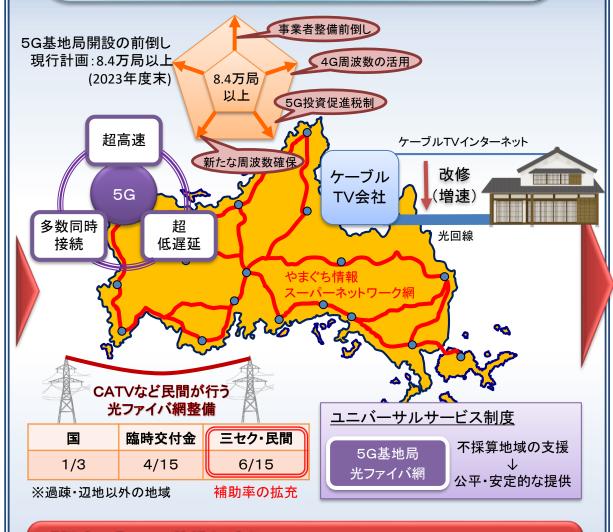
地方の整備に対する インセンティブが必要

#### ◇光ファイバ網◇

- ●条件不利地域には未普及⇒整備促進に財政支援が必要
- ●整備事業者が限定⇒長期的な対応が必要
- ●維持管理費もネック⇒「ユニバーサルサービス」としての支援が必要



公共インフラと位置づけた 支援制度が必要



【提案1】5G整備加速化

【提案2】光ファイバ網整備支援制度の更なる拡充と恒久化

【提案3】ユニバーサルサービス制度への位置付け

# 「新しい生活様式」に対応した新たな就活・就労スタイルの創設について

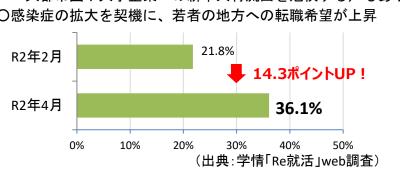
#### 1 オンライン型の新たな就活スタイル創設に向けた総合的な支援

- ○感染症の拡大を契機とした、都市部だけにとらわれない若者の就労志向の高まりを加速するため、 オンライン型の新たな就活スタイル創設に向けた本県独自の取組に対する総合的な支援
- 2 リモート型の新たな就労スタイル構築に向けた支援の充実
  - ○首都圏等の企業が、感染症を契機として進めてきたリモートワーク等のスタイルを、 地方でも展開するための拠点となるサテライトオフィス設置に対する支援制度の創設
  - ○地方企業におけるリモートワーク等の新たな就労スタイルの定着・拡大に向けた本県の取組に対する財政支援

#### 現状

#### 新型コロナウイルス感染拡大の影響

- ○「新しい生活様式」への移行・定着が急務 〇就職・採用のオンライン化が急速に拡大 ・中小企業の採用活動は中断・遅れ
  - 大都市圏や大手企業への新卒人材流出を危惧する声もあり
- ○感染症の拡大を契機に、若者の地方への転職希望が上昇



#### 課題•問題点

#### 本県の対応状況

- ○若者等や県内中小企業の就職・採用機会を確保するため 就職・採用活動のオンライン化を緊急的に支援
- 〇テレワーク導入のための機器整備等を緊急的に支援

「新しい生活様式」への移行や若者の地方志向といった 課題・状況に的確に対応するには

緊急的な支援にとどまらない**抜本的な変革**が必要

新たな就活・就労スタイルの創設へ

#### アフターコロナの重要課題

①「新しい生活様式」への移行 ②若者の地方での就労志向の高まりを逃さずとらえる

#### <要望・提案①> オンライン型の新たな就活スタイルの創設 に向けた総合的な支援

○オンライン型の新たな就活スタイルの創設に向けた本県独自の取組に対する総合的な支援

#### 【本県独自の取組(例)】

就職支援機関や産業支援機関等が集積し、本県の新たなビジネス・コミュニティづくりの場となる山口市産業交流拠点の機能を活用した、学生と企業の新たな就活スタイルの創出

- ① 次世代型スマートホール機能を活用した 県内企業オンライン見学ツアーの実施
- ② ウェブも活用した学生と県内企業との ワークショップ型交流会の開催



#### [効果]

- ⇒ 大都市圏の学生と県内企業との接点創出
- ⇒ 的確な就職マッチングの実現



#### く要望・提案②>

#### リモート型の新たな就労スタイルの構築 に向けた支援の充実

○リモートワーク等のスタイルを地方でも展開するための 拠点となるサテライトオフィス設置に対する支援制度の創設

#### サテライトオフィス設置に 対する支援(例)

⇒ オフィス新設・改修、不動産賃貸、 情報通信に係る補助など



○地方企業におけるリモートワーク等の新たな就労スタイルの 定着・拡大に向けた本県の取組に対する財政支援

#### 今が定着・拡大に向けたチャンス!

- ⇒ 新たな就労スタイルの普及啓発
- ⇒ 関係機関との連携 など





# Society5.0時代を牽引する新たな産業・交流拠点づくりについて

《内閣府/経済産業省/国土交通省》

#### 新山口駅北地区拠点施設整備プロジェクトへの支援

- 産業交流拠点施設を核とする新たなモビリティサービス事業(MaaS)の構築に向けた調査・実証事業への支援
- 産業交流拠点施設(産業交流スペース、アカデミーハウス等)を活用した総合的な中小企業支援機能の構築への支援
- 産業交流拠点施設(ライフイノベーションラボ)におけるAI技術等を活用した健康づくりの推進やヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた取組への支援
- 認知症のリスク低減・予防に向けた産学公連携による共同研究に対する支援

#### 現状

#### 【山口県の取組】

- 県央部に位置する新山口駅は、本県の陸の玄関口であり、その周辺地域は、空港や高速交通網との接続の便もよく、県内の主要都市へのアクセスに優れているなど、優位性のある広域交流拠点
- 現在、山口市が進めている「産業交流拠点施設」の整備は、この優位性を最大限に活かすプロジェクトであり、その効果を山口市のみならず、県全体の産業振興や交流人口の拡大等につなげていくことが極めて重要
- ○このため、本県の「やまぐち産業イノベーション戦略」に「新山口駅北地区拠点施設整備支援プロジェクト」を掲げ、Society5.0時代を牽引する新たな産業・交流拠点の形成に向け、山口市や民間企業等と連携を図りながら、本プロジェクトを重点的に推進

#### 【山口市の取組】

〇新山口駅周辺を産業交流の拠点 と位置付け、交流人口の拡大、産 業振興等に向け、山口県ナンバー ワンのビジネス街の形成を目指 し、「山口市産業交流拠点施設」の 整備を進めている。

(令和3年4月供用開始予定)

#### 課題・問題点

○ 拠点施設を核とした観光・ビジネス客の県内への移動を誘引し交流人口の更なる拡大や県経済の活性化を図るため、二次交通網の充実・強化が必要

#### 新たなモビリティサービス事業(MaaS)の構築に向けた調査・実証事業の推進

○ 県・山口市の連携の下、<u>産業支援機関などの拠点施設への集約というメリットを最大限に活かし</u>、創業、商品開発、販路開拓などの総合的支援や人材育成・確保に向けた新たな仕組みづくりが必要

#### 産業交流スペース等を活用した総合的な中小企業支援機能の構築

- 高齢化の進展により医療や介護の負担が一層増加する状況において、健康寿命の延伸が重要な課題。山口市が設置するライフイノ ベーションラボの活用により、健康づくりの推進とヘルスケア関連産 業の創出に向けた取組が必要
- ・健康づくりやヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた取組の推進
- ・認知症の予防等に向けた産学公連携による共同研究

7

# 新山口駅北地区拠点施設整備プロジェクト

#### 3431 高速交通結節点

○ 県の陸の玄関口である新山口駅は、 道や道路等からのアクセスに優れ、県 内外からの移動の利便性が非常に優位



#### 次世代型スマートホール 他

- 〇 多目的ホール (県内最大の2000席) 5G等の先端技術導入(魅力あるコンテンツ提供)
- ライフイノベーションラボ (メデ ィカルフィットネスムヒン)





連携

(山口大学AIシス テム医学・医療研究教育センター

出ル

公募·契約

#### 産業支援機関の集積

○ 県関係の産業支援機関や山口市の起 業・創業支援機関、民間企業等が集積 (産業交流スペース、公的機関等オフィス)

ヘルスケア関連産業推進協議会(仮称)

(行政機関・産業支援機関・研究機関等

8



## 拠点施設の機能を最大限に発揮し、県全体へ効果を波及



# スマート農林水産業の推進について

《農林水産省/林野庁/水産庁》

#### 1 スマート農業推進のための総合対策の実施

- 〇「農林業の知と技の拠点」形成※を見据えた即戦力人材育成への支援
- 〇 地域の実情に沿った実証・普及への支援
- 〇 スマート農機導入等に対する支援
- 国産スマート農機の開発促進に向けた支援
- ※ 先端技術の開発と高度な技術をもつ即戦力人材の育成に一体的に取り組む ため、2023年度を目途に農業大学校や農業試験場等を統合して「農林業の知 と技の拠点」を形成

#### 2 スマート林業の取組強化

○ 林業イノベーション現場実装推進プログラムの着実な推進

#### 3 スマート水産業のシステム構築に向けた取組強化

- スマート水産業の現地実証への支援
- 〇 高精度な漁場予測の開発に向けた支援
- 新たな資源管理システムの構築に向けた支援

#### 現状

生産性の向上や低コスト化、担い手の確保・育成を図るため、先端技術を活用したスマート農林水産業を推進

- 〇県土の7割を条件不利な中山間地域が占めるなど、本県の実情に即した 研究開発、技術実証を推進
- 〇円滑な技術普及に向け、生産者や関係団体等で構成する協議会を設立 し、研究成果・先進事例等の情報共有や意見交換を実施
- ○スマート機器の導入促進とあわせ、それらを駆使できる人材を育成

#### <担い手の現状>

- ・農業就業人口の平均年齢は70.3歳であり全国2番目の高さ(H27センサス)
- 森林組合の作業班員数は10年間で約6割減少(△424人)(H30県調査)
- ・漁業就業者のうち、65歳以上の割合は58.6%であり全国2番目の高さ (H30センサス)

#### 課題•問題点

- ・あらゆる分野において、新型コロナウイルスの感染防止と経済活動の 両立に向け、これまでの働き方を大きく変える省力化の取組が加速
- ・担い手の減少、高齢化が進む本県農林水産業においても、生産活動の継続や競争力の強化を図るため、先端技術を活用した生産性の向上が必要

大幅な生産性の向上が期待できるスマート農林水産業の更なる推進には、研究開発や現地実証、機器導入、人材育成など、 ソフト・ハード両面への幅広い支援が必要

# スマート農業推進のための 総合対策の実施

#### 県の取組

- 「山口県スマート農業導入加速協議会」 を設立し、ワンストップ相談体制を構築、 専門家による支援チームの派遣等を実施
- ・県内各地域(8農林水産事務所単位)に 設置したモデル経営体における機械の試 用や技能講習等の実施により、県全域へ の普及を促進中





自動走行トラクター

ラジコン式草刈機

#### 提案・要望

#### 〇即戦力人材の育成への支援

・先端技術教育の環境整備への支援

#### 〇技術実証・普及への支援

・スマート農業加速化実証プロジェ クトの予算確保

#### 〇スマート農機導入等への支援

・集落営農法人等のスマート農業機 械等導入に対する支援

#### 〇開発促進に向けた支援

・高機能、低コストな国産ドローン 等の技術開発への支援

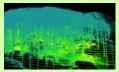
#### スマート林業の取組強化

#### 県の取組

- ・「やまぐちスマート林業実践対策地域協議 会」を設立し、地上レーザなど林業現場に おける先端技術の導入・定着体制を構築
- ・ 県内2つの森林組合がドローンを導入し、 画像解析システムを用いて、森林現況 調査等を実施中



ドローンによる森林 施業の施工管理



地上レーザによる 森林3次元計測

#### 提案・要望

#### 〇林業イノベーション現場実装推進 プログラムの着実な推進

- ・ドローンの活用等、森林整備の効 率化への支援
- ・リモートセンシングの実装等、森 林資源情報の高度活用化への支援
- ・林業用アシストスーツの実用化等、 労働強度・安全性向上への支援
- ・林業イノベーション推進総合対策 等関係予算の確保

# スマート水産業のシステム構築 に向けた取組強化

#### 県の取組

- ・(国研)水産研究・教育機構をはじめ、 様々な機関・団体と「養殖管理システム」 等の構築に向けた共同研究を実施
- ・高精度な漁場予測の技術を使った「操業 支援システム」は一部運用が開始





ICTを活用した養殖管理システム

#### 提案・要望

#### 〇スマート水産業の現地実証への支援

- ICT等を活用した養殖管理システム の実証への支援
- ・効率的な漁業操業システムへの支援

#### ○高精度な漁場予測の開発に向けた支援

- ・衛星データや環境データ等のビッグ データの解析技術の開発への支援
- 〇新たな資源管理システムの構築に向け た支援
  - ・漁獲・水揚げ情報等の収集体制の強化

省力•軽労化

高品質•安定生産

技術継承

# 大幅な生産性の向上、担い手の確保

# 農林水産業の生産活動の継続、競争力の強化

# コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

国十交诵省》

#### 1 国際バルク戦略港湾の整備促進

- 徳山下松港(下松地区:桟橋、徳山及び新南陽地区:岸壁延伸、 航路・泊地)
- 〇 宇部港(本港地区: 航路)

#### 2 国際バルク戦略港湾の整備の推進に向けた支援

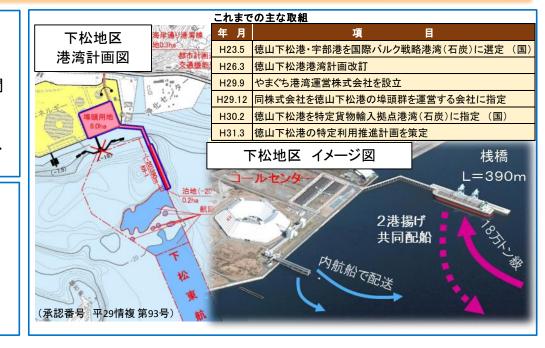
- 港湾運営会社を核とした企業間連携強化への支援
- 大型船舶の入港に係る潮汐利用等の運用基準の緩和
- 税財政上の支援措置の拡充(とん税の減免、民間整備に対する 補助等)
- 国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減

#### 現状

- ・国際バルク戦略港湾の整備の早期実現に向け、施設整備(下松地区の桟橋、徳山地区、新南陽地区及び宇部港の航路・泊地等)を継続中
- ・企業間連携により石炭共同輸送(共同配船、2港揚げ)が実現し、民間 ベースでは石炭輸送コストの削減に向けた取組を先行的に実施
- 施設整備の効果を高める港湾運営会社を設立
- ・徳山下松港が国から特定貨物輸入拠点港湾に指定されたことを受け、 特定利用推進計画を策定

#### 課題•問題点

- ・石炭輸送コストを下げ、県内企業の国際競争力を強化するため、早期にケープサイズ級船舶(18万トン級)をはじめとした大型船の入港 実現が必要
  - ①優先的な予算配分が必要
  - ②石炭の共同輸送の促進など、企業間連携の強化が重要
  - ③運用面での改善が必要



- 原料コスト、エネルギーコスト等を低減させることにより、山口県内の企業のみならず、広く西日本の産業界全体の国際 競争力を強化
- 2港4地区の関係企業の連携に加え、下松地区を1stポートとする一連の施設整備により、短期間に事業効果が発現

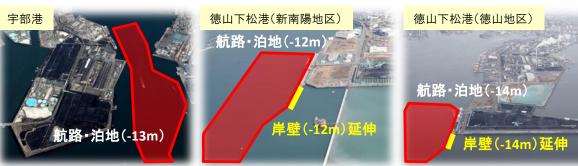


# 国際バルク 戦略港湾の推進

- ■徳山下松港・宇部港の4地区が連携して、一括大量輸送を実現する大型船舶を入港させることで、輸入石炭の輸送コストを約3割、年間約100億円削減し、企業の国際競争力の強化を図る。
- ■さらに、山口県は石炭取扱量が日本一、移出量は全国の約3分の1を占めていることから、山口県から西日本全域への安価な石炭の配送は、モノづくりを通じて日本全体の産業力の強化に資する。



出典:国土地理院地図(電子国土WEB)に追記して掲載 https://maps.gsi.go.jp/



#### 山口県の石炭取扱量は日本一



#### 山口県の石炭移出量は日本一



# 産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について (1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

《国土交通省》

- 1 国際拠点港湾の整備
- 下関港(新港地区沖合人工島(長州出島))の整備促進
- 2 重要港湾の整備
  - 岩国港(臨港道路、老朽化対策)の整備促進
  - 三田尻中関港(老朽化対策)の整備促進

#### 現状

- ・国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁や道路、橋梁等の整備は、 直轄事業や補助事業を活用して実施
- ・岸壁等の既存港湾施設は、老朽化が進行
- ・大規模地震時の港湾機能確保が不十分

#### 課題•問題点

・県内企業の国際競争力の強化や大型クルーズ船の受入体制の強化を 図るため、引き続き、直轄事業や補助事業を活用し、重要な産業基盤で ある国際拠点港湾及び重要港湾の整備を計画的に進めることが必要

下関港・・・新港地区沖合人工島等の機能強化促進が必要

岩国港・・・臨港道路の整備促進等が必要

三田尻中関港・・・コンテナターミナルの再編整備促進等が必要

・岸壁等の老朽化対策や岸壁改良などを着実に進めていくためには、 継続的な予算確保が必要



# 下関港(長州出島)





#### 三田尻中関港(中関地区)



#### 三田尻中関港(三田尻地区)



# 産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について (2) 幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

- 1 山陰道全線の着実な建設促進(別掲)
- 2 地域高規格道路の建設促進
- 〇 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進
- 下関北九州道路の調査促進、早期事業化(別掲)
- 下関西道路、周南道路、 山口宇部小野田連絡道路の早期事業化

- 3 その他の幹線道路の建設促進
- 国道2号(周南立体、富海拡幅)の事業促進
- 国道188号(藤生長野バイパス、柳井・平生バイパス)の事業促進
- 国道2号(下関市才川~山の谷)
  - ・印内地区交差点改良の事業促進
  - ・ 残る区間の早期事業化
- 国道2号(防府市台道~山口市鋳銭司)の早期事業化 等
- 4 道路関係予算の総額確保

#### 現状と課題

#### ◇渋滞対策の推進や安心・安全な交通環境の確保

・慢性的な渋滞や事故等が発生し、円滑な人やモノの流れを大きく阻害



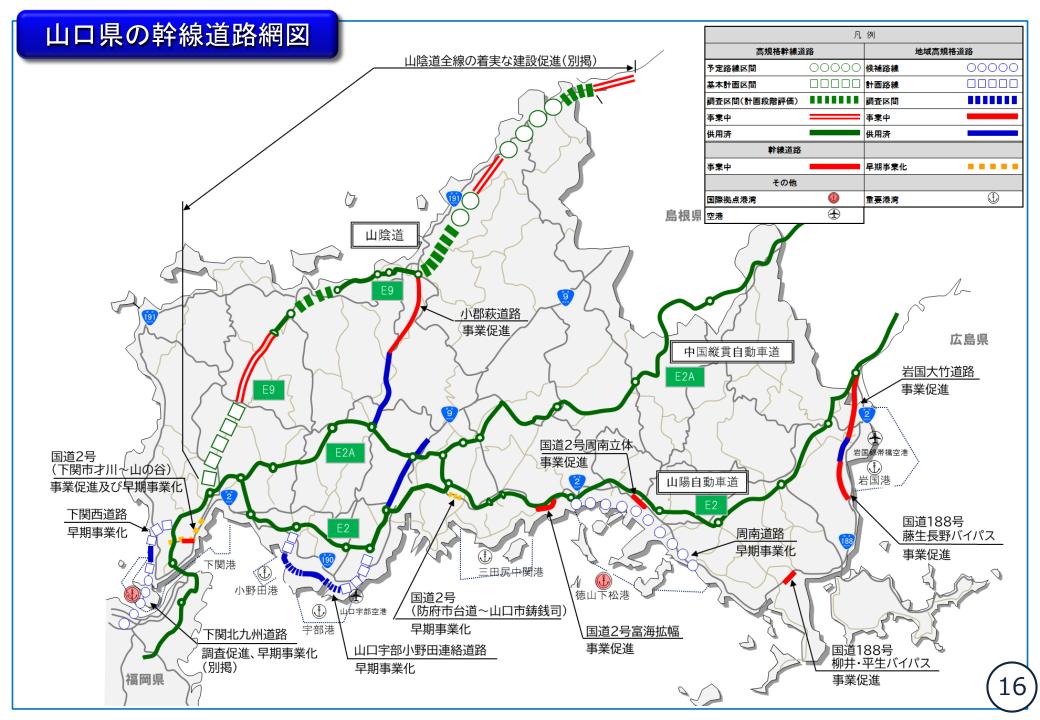


- ◇災害時等にも機能する信頼性の 高い道路ネットワークの構築
- ・都市間を連絡する幹線道路で、異常 気象等による通行規制が頻発



- ■迅速かつ円滑な物流や交流人口の拡大を実現し、安心・安全の確保を図るためには、その基盤となる幹線道路網の整備が不可欠
- ■計画的かつ着実に道路整備を進めるため、新たな財源を創設するとともに、所要の予算を確保することが必要

15



# 産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について (3) 工業用水の安定供給体制の強化

《経済産業省

#### 工業用水道施設の老朽化対策及び耐災害性(耐震化・耐水化・渇水対策)の強化

- 施設の老朽化・耐震化・耐水化対策に係る国庫補助金の予算枠の拡大及び渇水対策に係る国庫補助金の採択要件の拡充
- 厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置
- 木屋川·木屋川第2期工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置
- 小瀬川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置

#### 現状 宇部・山陽小野田・美祢地区 周南地区 給水能力 · 479.500㎡/日 707.700㎡/日 (92.2%)(95.9%)契約率 山口県 下関地区 防府地区 岩国 · 柳井地区 186.900㎡/日 183.400㎡/日 154.550㎡/日 (98.2%)(94.7%)(48.4%)

- ◆瀬戸内沿岸部で14の工業用水道事業を展開
- ◆全国1位の給水能力 ⇒ 約171万㎡/日
- ◆全国1位の契約水量 ⇒ 約155万㎡/日
- ◆管路 229km、隧道 76km

#### 課題•問題点

○急速に進む管路等の老朽化への対応

	施設	法定耐用年数	法定耐用年数を超過する割合		
			R元年時点	R11年時点	
	管路	40年	47%	79%	
	隧道	60年	44%	70%	

- ○豪雨等異常気象による大規模災害時、渇水時における断水回避
- ○老朽化対策等の強化
  - ·「厚東川第2期·厚狭川工業用水道改築事業」
  - ·「木屋川·木屋川第2期工業用水道改築事業」
  - ⇒ 管路や隧道等の二条化による安定供給体制の強化
- 〇耐災害性の強化
  - ·「小瀬川工業用水道改築事業」
  - ⇒ 浸水想定区域内の老朽化したポンプ施設等を更新・移設
  - ダム内の土砂撤去により利水容量を確保する渇水対策
- 工業用水道事業補助金の予算枠の拡大及び採択要件の拡充
- 本県の事業に係る国庫補助金の確実な予算措置

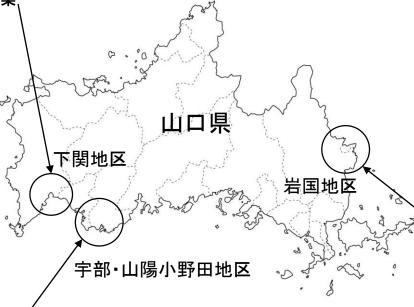
#### 工業用水の安定供給に向けた取組

#### 工業用水道施設の老朽化対策及び耐災害性(耐震化・耐水化・渇水対策)の強化

#### 〇木屋川•木屋川第2期工業用水道改築事業

- ・ 新たに送水トンネル等を建設し、 主要隧道等を二条化
- R3年度は送水管布設工事等を 実施予定
- 総延長約9km総事業費約90億円事業期間 H26~R13





#### 〇厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業

- ・ 新たにバイパス管を布設し、 主要管路を二条化
- ・ R3年度は送水管布設工事 等を実施予定
- 総延長 約8km総事業費 約38億円事業期間 H22~R8





#### ○渇水対策の強化事例

・ ダム内の土砂撤去により利水容量を確保



#### 〇小瀬川工業用水道改築事業

- ・ 老朽化したポンプ設備等の更新・移設に より、老朽化対策及び耐水化を強化
- R3年度はポンプ・機械設備更新工事を 実施予定
- 総事業費 約5.8億円 事業期間 R2~R5

